

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2024年12月12日(12.12.2024)



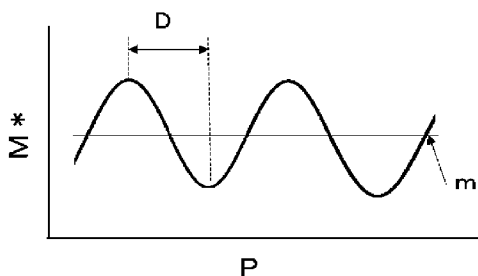
(10) 国際公開番号

WO 2024/252545 A1

- (51) 国際特許分類:
B23B 27/14 (2006.01) *C23C 14/06* (2006.01)
B23C 5/16 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2023/021106
- (22) 国際出願日: 2023年6月7日(07.06.2023)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 三菱マテリアル株式会社 (MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION) [JP/JP]; 〒1008117 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 唐浩峻(TANG Haochun); 〒3110102 茨城県那珂市向山1002-14 三菱マテリアル株式会社 イノベーションセンター内 Ibaraki (JP). 加藤和広(KATO Kazuhiro); 〒3110102 茨城県那珂市向山1002-14 三菱マテリアル株式会社 イノベーションセンター内 Ibaraki (JP).
- (74) 代理人: 木村 孔一(KIMURA Koichi); 〒1100015 東京都台東区東上野四丁目1番8号 ザ・パークハウス上野浅草通り201 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MU, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ,

(54) Title: SURFACE-COATED CUTTING TOOL

(54) 発明の名称: 表面被覆切削工具



(57) Abstract: This surface-coated cutting tool has a substrate and a coating layer on the substrate, the surface-coated cutting tool being characterized in that: (a) the coating layer has a boride layer of $Ti_{1-x}M_xB_y$ (where M is one or more from among Zr, Hf, V, Nb, Ta, Cr, Mo, and W, x is 0.05-0.50, and y is 1.0-2.5) having an average thickness of 0.5-5.0 μm ; (b) in the boride layer, the x has variations in repetition over the entirety of the boride layer in the thickness direction; (c) the difference Δx between the average value of the maximum values of x and the average value of the minimum values of x is 0.02-0.10; and (d) the average interval Γ in the thickness direction between the maximum values of x and the minimum values of x is 2-20 nm.

(57) 要約: 基体と該基体の上に被覆層を有する表面被覆切削工具であって、(a) 前記被覆層は、0.5~5.0 μm の平均厚さの $Ti_{1-x}M_xB_y$ (MはZr、Hf、V、Nb、Ta、Cr、Mo、Wの1種以上、xが0.05~0.50、yが1.0~2.5)の硼化物層を有し、(b) 前記硼化物層は、その厚さ方向の全体にわたって前記xが繰返しの変化を有し、(c) 前記xの極大値の平均値と前記xの極小値の平均値との差 Δx が0.02~0.10であって、(d) 前記xの極大値と前記xの極小値の前記厚さ方向平均間隔 Γ が2~20 nmであることを特徴とする表面被覆切削工具。

DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS,
IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT,
RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF,
CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE,
SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告（条約第21条(3)）

明 細 書

発明の名称：表面被覆切削工具

技術分野

[0001] この発明は、表面被覆切削工具（以下、被覆工具ということがある）に関する。

背景技術

[0002] 従来、超硬合金等を基体とし、この基体の表面に被覆層を蒸着法により形成した被覆工具が知られている。この被覆工具は耐摩耗性を有しているが、この耐摩耗性をさらに向上させるべく、種々の提案がなされ、金属硼化物を含む被覆層に関する提案もなされている。

[0003] 例えば、特許文献1には、基体表面の中間皮膜を介した被覆層は、Al、Si、Cr、W、Ti、Nb、Zrから選択される1種以上の元素の六方晶構造の硼化物であって、前記中間皮膜は、 Al_xM_y からなる窒化物または炭窒化物（ $x+y=100$ 、 $40 \leq x \leq 95$ 、 $5 \leq y \leq 60$ 、MはTi、Cr、V、Nbから選択される1種以上）であり、前記基体側が立方晶の結晶構造、前記被覆層側が六方晶の結晶構造である被覆工具が記載され、該被覆工具は耐摩耗性に優れるとされている。

[0004] また、例えば、特許文献2には、式 $W_{1-x}Ta_xB_{2-z}$ 、または式 $V_{1-x}W_xB_2$ で表され、 $0.00 \leq x \leq 0.45$ 、 $-0.03 \leq z \leq 0.03$ である硼化物被覆層を有する被覆工具が記載されており、該被覆工具の被覆層は800℃以上の高温において優れた機械特性を有するとされている。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開2012-228735号公報

特許文献2：特表2020-536167号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] 本発明は、前記事情や提案を鑑みてなされたものであって、例えば、Ti基合金のような表面被覆切削工具との溶着性の高い材料を切削加工に供した場合であっても、優れた耐クラック性、耐摩耗性を長期間の使用にわたって発揮する表面被覆切削工具を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明の実施形態に係る表面被覆切削工具は、

基体と該基体の上に被覆層を有し、

(a) 前記被覆層は、 $0.5 \sim 5.0 \mu\text{m}$ の平均厚さの $\text{Ti}_{1-x}\text{M}_x\text{B}_y$ (MはZr、Hf、V、Nb、Ta、Cr、Mo、Wの1種以上、xが $0.05 \sim 0.50$ 、yが $1.0 \sim 2.5$)の硼化物層を有し、

(b) 前記硼化物層は、その厚さ方向の全体にわたって前記xが繰返しの変化を有し、

(c) 前記xの極大値の平均値と前記xの極小値の平均値との差 Δx が $0.02 \sim 0.10$ であって、

(d) 前記xの極大値と前記xの極小値の前記厚さ方向平均間隔 Γ が $2 \sim 20 \text{ nm}$ である。

[0008] さらに、前記実施形態に係る表面被覆切削工具は、以下の(1)～(3)の事項のいずれか一つ以上を満足してもよい。

[0009] (1) 前記Mは、Wを必ず含むこと。

(2) 前記被覆層の縦断面において六方晶構造の柱状結晶粒が存在し、その面積を S_{hex} 、それ以外の結晶構造の結晶粒の面積を S_{oth} としたとき、 $\{S_{hex} / (S_{hex} + S_{oth})\} \times 100$ が40%以上、100%以下であること。

[0010] (3) 前記被覆層の縦断面において六方晶構造の柱状結晶粒が存在し、その平均結晶粒幅Kが $0.01 \mu\text{m}$ 以上 $0.10 \mu\text{m}$ 以下であって、平均アスペクト比Aが2.0以上5.0以下であり、前記基体の表面の垂線とのなす角度の平均値 θ が10度以内であること。

発明の効果

[0011] 前記の表面被覆工具は、Ti基合金のような表面被覆切削工具との溶着性の高い材料を切削加工に供した場合であっても、優れた耐クラック性、耐摩耗性を長期間の使用にわたって発揮する。

図面の簡単な説明

[0012] [図1]六方晶構造の柱状結晶粒(i)において、基体の表面に平行な最大投影長さ(Li)と、基体の表面の垂線に平行な最大投影長さ(Vi)の説明図である。

[図2]六方晶構造の柱状結晶粒(i)が基体の表面の垂線となす角度(θ_i)、結晶粒の長さ(Hi)の説明図である。

[図3]六方晶構造の柱状結晶粒(i)において、結晶粒の幅(Ki)の説明図である。

[図4]Mの含有量の繰返し変化を示す模式図である。

発明を実施するための形態

[0013] 本発明者は、Tiと周期表の4～6族の元素(M)との複合硼化物(以下、「TiMB」ということがある)について鋭意検討した。その結果、TiMBは、被覆工具の被覆層として用いた場合に、TiとMの比率を適切に制御することにより、TiB₂が本来有する硬さを維持しながら、Ti基合金に対する反応性を低く抑えることができること、すなわち、高硬度と耐溶着性を両立できることを突き止めた。また、被覆層の厚さ方向に対してTiとMの含有量が繰返し変化している構造、および六方晶の柱状結晶組織を有する構造により、被覆層の摩耗を抑制できるとの知見を得た。

[0014] 以下、本発明の実施形態に係る表面被覆切削工具について、説明する。なお、本明細書および特許請求の範囲において数値範囲を「A～B」(A、Bはともに数値である)と表現するとき、その範囲は上限(B)および下限(A)の数値を含んでおり、上限値(B)のみに単位が記載されているとき、上限(B)と下限(A)の単位は同じである。また、数値は測定誤差を含む。

[0015] また、本明細書および特許請求の範囲において、基体の表面とは、次のも

のをいう。

すなわち、基体がインサートのようなその表面が平面のときは、縦断面（インサートでは、基体の表面の凹凸をないものとして基体の表面を平面と考えたときの基体の表面に垂直な断面）においてエネルギー分散型X線分析法（EDS: Energy dispersive X-ray spectroscopy）を用いた元素マッピングを実施する。そして、基体と金属硼化物層（後述する下部層があるときは金属硼化物層の代わりに下部層とする）に含まれる元素の違いに起因する濃淡差から両者の界面を曲線により表し、この曲線に対して平均直線を求めこれを基体の表面とする。そして、この平均直線に対して、垂直な方向を基体に垂直な方向（被覆層の厚さ方向）、この垂直な方向に引いた直線を垂線とする。

[0016] また、基体がドリル、エンドミルのように曲面の表面を有する場合であっても、被覆層の厚さに対して工具径が十分に大きければ、測定領域における被覆層と基体との間の界面は略平面となることから、基体が平面のときと同様の手法により基体の表面を決定することができる。

[0017] すなわち、例えばドリル、エンドミルであれば、軸方向に垂直な断面の被覆層の縦断面において、基体の表面が平面であるときと同じ処理を行い、これを基体の表面とする。そして、この平均直線に対して、垂直な方向を基体に垂直な方向（被覆層の厚さ方向）とする。

[0018] 1. 被覆層

被覆層は、金属硼化物層（TiMB層）を含む。以下、このTiMB層について説明する。

[0019] （1）平均厚さ

TiMB層の平均厚さは、0.5～5.0 μm であることが好ましい。その理由は、平均厚さが、0.5 μm 未満であると、TiMB層が長期にわたって耐摩耗性、耐欠損性を発揮することが難しく、一方、5.0 μm を超えると、TiMB層が有する残留応力によってTiMB層が基体から剥離しやすくなって、チッピングが発生しやすくなるためである。

T i M B層の平均厚さは、0.5～3.0 μmであることがより好ましい。

[0020] なお、T i M B層の平均厚さは、例えば、集束イオンビーム装置（F I B : F o c u s e d I o n B e a m s y s t e m）、クロスセクションポリッシャー装置（C P : C r o s s s e c t i o n P o l i s h e r）等を用いて、被覆層を任意の位置の縦断面で切断して観察用の試料を作製し、その縦断面を走査型電子顕微鏡（S c a n n i n g E l e c t r o n M i c r o s c o p e : S E M）を用いた観察（観察倍率は、例えば、1万から10万倍）により複数箇所（例えば、5箇所）の厚さの測定結果を平均したものである。

[0021] （2）平均組成

T i M B層の平均組成は、式： $T i_{1-x}M_xB_y$ で表したとき、 x は0.05～0.50、 y は1.0～2.5を満足することが好ましい。ただし、 M は周期表の4～6族の元素の中のZ r、H f、V、N b、T a、C r、M o、Wの1種以上である。

ただし、 M が2種以上のとき、すなわち、 $M=M1、M2、\dots、Mn$ （ $2 \leq n \leq 8$ ）であるとき、

M_i （ $i=1 \sim n$ ）の含有量を x_i とすると、 $x=x_1+x_2+\dots+x_n$ となる。

[0022] x 、 y を前記範囲とした理由は、次のとおりである。

x が、0.05未満であるとT i M B層の十分な耐溶着性が発揮できず、一方、0.50を超えると、T i M B層の硬さが不十分となる。

y が、1.0未満であるとT i M B層の十分な耐溶着性が発揮できず、一方、2.5を超えるとT i M Bが六方晶構造とはならず、T i M B層の硬さが不十分となり、耐チップング性が低下する。

x は0.10～0.35、 y は1.7～2.3であることがより好ましい。

[0023] M として、Wを含むことがある。また、 M として他の元素が含有される場

合に、Mの中のWの含有量は原子比で例えば、30%以上であってよく、Mの全てがW、すなわち、100%であってもよい。

周期表4～6族元素の中でWは、特に、被削材であるTi基合金に対する高温中の固溶度が低く、優れた耐溶着性を有すると共に耐摩耗性も良好である。また、Wを添加することによりTiMB層のより靱性を増すことができ、耐チップング性が向上する。

[0024] TiMB層の平均組成は、電子線マイクロアナライザ（EPMA：Electron Probe Micro Analyzer）を用い、電子線を被覆層の表面（被覆層上に表面層がないとき）、もしくは、被覆層の任意の位置の縦断面の複数箇所（例えば、5箇所）に照射し、それぞれの箇所から得られた被覆層を構成する元素に対応する特性X線を解析することにより各元素の含有量の定量化を行い、その結果を算術平均して求める。

[0025] (3) 厚さ方向のMの含有量の変化

TiMB層は、その厚さ方向の全体にわたってMの含有量xが繰返し変化を有することが好ましい。

Mの含有量xの変化は、例えば、図4に模式的に示されるものである。図4では、Mの含有量xの極大値、極小値のそれぞれが同じ値であり、隣接する極大値と極小値の間隔も同じであるが、本明細書および特許請求の範囲でいうMの繰返し変化とは、Mが極大値と極小値を交互にとるように繰り返して変化すればよく、極大値及び極小値がそれぞれ同じ値であっても同じ値でなくてもよく、隣接する極大値と極小値との間隔も同じであっても異なってもよい。

Mの含有量の繰返し変化は、後述する製造方法の一例では高出力パルススパッタリング装置内のテーブル回転によりターゲットと基材表面との位置関係が変化するために生じる。

[0026] このxの極大値の平均値と極小値の平均値との差 Δx が0.02～0.10であることが好ましい。その理由は、 Δx が0.02～0.10であれば、Ti基合金等の溶着性の高い材料の切削加工において、耐摩耗性および耐

溶着性が発揮される。

[0027] ここで、 x の極大値および極小値とは、次のものをいう。

図4において、 M の含有量 x の平均値とは、 x の変化曲線を横切る水平線(m)であって、この平均値よりも上方の面積と下方の面積が等しくなるものである。

そして、この上方の面積を与える厚さ方向の領域において x の極大値を求め、この下方の面積を与える厚さ方向の領域において x の極小値を求める。

[0028] また、極大値と極小値を与える間隔の平均値、すなわち、極大値を与える被覆層の厚さ方向の位置と極小値を与える同方向の位置との間隔の平均値 Γ (図4のDの平均値)は、 $2 \sim 20 \text{ nm}$ であることが好ましい。その理由は、 2 nm より短いと、被覆層の厚さ方向に進展する摩耗やクラック等による被覆層の破壊を十分に抑制できず、一方、 20 nm 超えるとこの破壊が進展しやすくなり、耐摩耗性に劣り、被覆切削工具の寿命が短くなるためである。

[0029] 前記 x の極大値と極小値およびその厚さ方向の平均間隔は、高角散乱環状暗視野走査透過顕微鏡法(HAADF-STEM: High-Angle Annular Dark Field Scanning Transmission Electron Microscopy)を用いた解析によって求める。すなわち、TiMB層の厚さ方向全体にわたって組成の違いに応じて明るい層と暗い層が交互に視認されるので、前述の平均値よりも上方の面積を与える領域(明るい領域で M が多い)と前述の平均値よりも下方の面積を与える領域(暗い領域で M が少ない)の存在を確認する。そして、STEM-EDS(Energy Dispersive X-ray Spectroscopy)を用いてTiMB層の厚さ方向に明暗の領域を少なくとも20個を跨ぐ長さで組成ライン分析を行い、TiとMの繰返しの含有量の変化を測定する。 x の極大値と極小値をそれぞれ求め、それぞれ、10以上の測定結果を平均してこれらの平均値とする。

[0030] (4) 六方晶構造の柱状結晶粒

T i M B層には、六方晶構造の柱状結晶粒が存在してもよい。

[0031] (4-1) 面積率

T i M B層の任意の縦断面において、六方晶構造の柱状結晶粒（六方晶柱状晶粒ということがある）の面積を S_{hex} 、それ以外の結晶構造の結晶粒の面積を S_{oth} としたとき、 $\{S_{hex} / (S_{hex} + S_{oth})\} \times 100$ により定義される面積割合が40%以上、100%以下である。

[0032] その理由は、面積割合が40%未満であると、T i M B層が前述の目的を達成するために必要な耐摩耗性、耐チップング性を有しない。この面積割合は高い方が好ましく、上限は制約がなく100%、すなわち、すべての結晶粒が六方晶柱状晶粒であってもよい。

ここで、六方晶柱状晶粒とは、後述するアスペクト比が1.0を超えるものをいう。

[0033] (4-2) 結晶粒幅と平均アスペクト比

六方晶柱状晶粒の平均結晶粒幅は、 $0.01 \sim 0.10 \mu m$ である。その理由は、 $0.01 \mu m$ 未満であると粒径が小さく、切削中に結晶粒が脱落しやすく、耐摩耗性に劣り、一方、 $0.10 \mu m$ を超えると切削中に結晶粒の亀裂やクラック等の破壊が発生したときの破壊サイズが大きくなり、耐摩耗性が劣るためである。

[0034] また、平均アスペクト比（定義は後述する）は、 $2.0 \sim 5.0$ である。その理由は、 2.0 未満であると、柱状の結晶粒よりも粒状の結晶粒が多くなって耐摩耗性が劣り、一方、 5.0 を超えると切削中に結晶粒の亀裂やクラック等の破壊が発生した場合の破壊サイズが大きくなり、耐摩耗性が劣るためである。

[0035] (4-3) 基体の表面の垂線となす角度

六方晶構造の柱状結晶粒が基体の表面の垂線となす角度の平均値 θ が 10 度以下がよい。その理由は、角度の平均値 θ がこの範囲にあると、切削中に結晶粒が脱落しづらく、損耗が抑制されることに加え、被覆層表面に負荷される摩擦に対して各々の結晶粒が盾の役割を果たすため摩耗が進行し辛く、

優れた耐摩耗性を発揮するためである。

[0036] (4-4) 測定方法

結晶構造ごとの面積割合、結晶粒幅とアスペクト比、および、基体の表面の垂線となす角度の測定は、結晶粒界の画定を行って、次のように測定する。

[0037] <1>結晶粒界の画定

透過型電子顕微鏡 (TEM: Transmission Electron Microscope) による、自動結晶方位マッピング (ACOM: Automated Crystal Orientation Mapping) - TEMを用いた被覆層の任意の縦断面の解析を行い、六方晶柱状晶粒 i の結晶粒界を画定する。

ここで、例えば、解析範囲は、縦 (被覆層の厚さ方向) : $1.0 \mu\text{m}$ 、横 (基体に平行な方向) : $0.5 \mu\text{m}$ 、スキャン間隔は 2 nm とし、 i は六方晶柱状晶粒を区別する番号で、 $i = 1 \sim N$ であり、 N は測定対象となる六方晶柱状晶粒の総数であって、その値が 20 以上となるように選ぶ。なお、前記解析範囲内では、 N の値が 20 以上とならないときは、同じ大きさの解析範囲を N の値が 20 以上になるまで増やす。

[0038] <2>六方晶柱状晶粒 i の大きさの測定

結晶粒界を画定し六方晶柱状晶粒 i を特定したら、その六方晶柱状晶粒の大きさを測定する。

すなわち、図 1 に示すように、六方晶柱状晶粒 i について、

- 1) 最大垂直投影長さ V_i
- 2) 最大水平投影長さ L_i
- 3) 最大水平横断長さ C_i

を測定する。

[0039] ここで、

前記 1) の最大垂直投影長さ V_i とは、六方晶柱状晶粒 i に対して、基体の表面に平行な方向から平行光線をあて、この平行な方向へ投影される長さで

あり、換言すると、基体の表面に対する水平な直線で六方晶柱状晶粒 i を横断する直線のうち、基体に最も近い点と最も遠い点をそれぞれ通る直線の基体の表面に垂直な方向の距離であり、

前記 2) の最大水平投影長さ L_i とは、六方晶柱状晶粒 i に対して、基体の表面に垂直な方向から平行光線をあて、この垂直な方向へ投影される長さであり、換言すると、基体の表面に対する垂直な直線で六方晶柱状晶粒 i を横断する直線のうち、最も左にある点と、最も右側の点をそれぞれ通る直線の基体の表面に平行な方向の距離であり、

前記 3) の最大水平横断長さ C_i とは、基体の表面に平行な直線が六方晶柱状晶粒 i を横断するとき、その横断する長さの最大長さである。

[0040] <3>測定長さの換算

前記<2>で測定した 1) 最大垂直投影長さ V_i 、2) 最大水平投影長さ L_i 、および、3) 最大水平横断長さ C_i から、

4) 六方晶柱状晶粒 i の長さ H_i

5) 六方晶柱状晶粒 i の幅 K_i

を算出する。

[0041] すなわち、図 2 に示すように、辺の長さが、最大垂直投影長さ V_i と最大水平投影長さ L_i となる四角形を作図し、その対角線と最大垂直投影長さ V_i を与える辺となす角度 θ_i を求め、

前記 4) 六方晶柱状晶粒の長さ H_i を、

六方晶柱状晶粒の長さ $H_i = V_i / \cos \theta_i$

により算出する。

[0042] また、図 3 に示すように、斜辺の長さが最大水平横断長さ C_i であり、前記 θ_i の角度を有する直角三角形を作図し、

前記 5) 六方晶柱状晶粒 i の幅 K_i を、

六方晶柱状晶粒 i の幅 $K_i = C_i \times \cos \theta_i$

により算出する。

[0043] <4>平均結晶粒幅と平均アスペクト比

六方晶柱状結晶粒 i のアスペクト比 (A_i) を $A_i = H_i / K_i$ とし、アスペクト比が 1.0 を超える六方晶柱状結晶粒 i に対して、以下のようにして平均結晶粒幅 (K)、平均アスペクト比 (A)、 θ_i 平均値 (θ) を求める。

[0044] 平均結晶粒幅 (K) は、[数 1] によって、求める。

[0045] [数 1]

$$K = \frac{K_1 + K_2 + \cdots + K_N}{N}$$

[0046] また、アスペクト比 ($A_i = H_i / K_i$) と面積 ($S_i = H_i \times K_i$) として、平均アスペクト比 A を [数 2] により求める。

[0047] [数 2]

$$A = \frac{A_1 S_1 + A_2 S_2 + \cdots + A_N S_N}{S_1 + S_2 + \cdots + S_N}$$

[0048] さらに、 θ_i の平均値 (θ) を [数 3] により求める。

[0049] [数 3]

$$\theta = \frac{\theta_1 + \theta_2 + \cdots + \theta_N}{N}$$

[0050] 2. その他の層

(1) 下部層

被覆層として、 T_iMB 層とは別に、 T_i の炭化物層、窒化物層、炭窒化物層、炭酸化物層および炭窒酸化物層のうちの 1 層または 2 層以上からなり、0.1 ~ 2.0 μm の合計平均厚さを有する T_i 化合物（化学量論的な化合物に限定されない）層を含む下部層を基体に隣接して被覆層とは別に設けてもよい。下部層は被覆層と基体の密着性を高める。

[0051] (2) 上部層

上部層は、TiMB層の工具表面側の最表面（工具表面）に設けてもよい。上部層は、TiN層が例示できる。TiN層が黄金色の色調を有することから、例えば、被覆工具が未使用であるか使用されたものであるかを被覆工具表面の色調変化によって、判別する識別層とすることができる。

なお、この識別層としてのTiN層の平均厚みは、例えば、0.1～1.0 μm でよい。

[0052] (3) 偶発的に生じる可能性のある層

本実施形態では、TiMB層、下地層および上部層以外は存在しないように成膜される。しかし、成膜すべき層の種類を変更する際に、成膜装置内の圧力変化や温度の変動が意図せずに発生することがあり、これら層とは組成の異なった層がこれらの層の間に（意図せずに）偶発的に形成されることがある。この層のことを偶発的に生じる可能性のある層という。

[0053] 3. 基体

(1) 材質

材質は、従来公知の基体の材質であれば、前述の目的を達成することを阻害するものでない限り、いずれのものも使用可能である。一例をあげるならば、超硬合金（WC基超硬合金、WCの他、Coを含み、さらに、Ti、Ta、Nb等の炭窒化物を添加したものも含むもの）、サーメット（TiC、TiN、TiCN等を主成分とするもの）、セラミックス（炭化チタン、炭化珪素、窒化珪素、窒化アルミニウム、酸化アルミニウム）、cBN焼結体、またはダイヤモンド焼結体のいずれかである。

[0054] (2) 形状

基体の形状は、切削工具として用いられる形状であれば特段の制約はなく、インサートの形状、ドリル、エンドミルの形状が例示できる。

[0055] 4. 製造方法

例えば、スパッタリング法または混入液滴の抑制が容易な大電力パルススパッタリング（High Power Impulse Magnetron Sputtering: HiPIMS）法を用いることができる。

[0056] 以上の説明は、以下に付記する特徴を含む。

(付記 1)

基体と該基体の上に被覆層を有する表面被覆切削工具であって、

(a) 前記被覆層は、 $0.5 \sim 5.0 \mu\text{m}$ の平均厚さの $\text{Ti}_{1-x}\text{M}_x\text{B}_y$ (M は Zr、Hf、V、Nb、Ta、Cr、Mo、W の 1 種以上、 x が $0.05 \sim 0.50$ 、 y が $1.0 \sim 2.5$) の硼化物層を有し、

(b) 前記硼化物層は、その厚さ方向の全体にわたって前記 x が繰返しの変化を有し、

(c) 前記 x の極大値の平均値と前記 x の極小値の平均値との差 Δx が $0.02 \sim 0.10$ であって、

(d) 前記 x の極大値と前記 x の極小値の前記厚さ方向平均間隔 Γ が $2 \sim 20 \text{ nm}$

であることを特徴とする表面被覆切削工具。

(付記 2)

前記 M は、W を必ず含むことを特徴とする付記 1 に記載の表面被覆切削工具。

(付記 3)

前記被覆層の縦断面において六方晶構造の柱状結晶粒が存在し、その面積を S_{hex} 、それ以外の結晶構造の結晶粒の面積を S_{oth} としたとき、 $\{S_{\text{hex}} / (S_{\text{hex}} + S_{\text{oth}})\} \times 100$ が 40% 以上、 100% 以下であることを特徴とする付記 1 または 2 に記載の表面被覆切削工具。

(付記 4)

前記被覆層の縦断面において六方晶構造の柱状結晶粒が存在し、その平均粒幅 K が $0.01 \mu\text{m}$ 以上 $0.10 \mu\text{m}$ 以下であって、平均アスペクト比 A が 2.0 以上 5.0 以下であり、前記基体の表面の垂線とのなす角度の平均値 θ が 10 度以内であることを特徴とする付記 1 ～ 3 のいずれかに記載の表面被覆切削工具。

実施例

[0057] 次に、実施例について説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。

[0058] 原料粉末として、WC粉末（D50：1.0 μ m）、VC粉末（D50：0.8 μ m）、TaC粉末（D50：1.5 μ m）、NbC粉末（D50：1.5 μ m）、Cr₃C₂粉末（D50：0.8 μ m）、およびCo粉末（D50：1.0 μ m）を用意し、これら原料粉末を、表1に示されたように配合した。ボールミルで72時間湿式混合し、乾燥した後、100MPaの圧力で圧粉体にプレス成形し、この圧粉体を6Paの真空中、温度：1400℃に1時間保持の条件で焼結し、直径が4mmの超硬基体形成用丸棒焼結体を作製した。さらに、この丸棒焼結体から、研削加工にて、切刃部の直径×長さがそれぞれ2mm×4mm、ねじれ角40度の4枚刃スクエア形状を持ったWC基超硬合金製の基体（エンドミル）1および2を製造した。

[0059] （a）前記基体1、2のそれぞれを、アセトン中で超音波洗浄し、乾燥した状態で、高出力パルススパッタリング装置内の回転テーブル上の中心軸から半径方向に所定距離離れた位置に外周部に沿って装着した。一方、高出力パルススパッタリング装置内には、回転テーブルを挟んで対向する4か所に板状のターゲットを設置した。すなわち、対向しあう2個のTiとMと硼素の焼結体ターゲット、および、対向しあう2個のTi金属ターゲットを配置した。

[0060] （b）前記装置内を排気して0.1Pa以下の真空中に保持しながら、ヒーターで装置内を500℃に加熱した後、前記回転テーブル上で自転する基体に−200Vの直流バイアス電圧を印加した後、前記装置内へ放電・スパッタ用ガスとしてアルゴン（以下Arと表記する）ガスを導入し、2.0Paの雰囲気とした。さらに前記装置内に具備されるタングステンフィラメントへ40Aの電流を流すことによりArイオンを励起させ、前記基体を1時間、Arボンバード処理した。

[0061] （c）前記装置内にスパッタ用ガスとしてArガスと反応ガスとしての窒素ガスとを導入して0.6Paの反応雰囲気とすると共に、前記金属Tiター

ゲットを用いて表2に示される所定のパルススパッタ条件で高出力パルススパッタを行い、これにより前記基体の表面に、表3に示される平均厚さのTiN層を被覆層の下部層として成膜した。ただし、すべての基体に下部層を形成したわけではない（後述する実施例3、7、10、11、および15に下部層を成膜した）。

[0062] (d) 引き続き、装置内に導入するガスのうち窒素ガスを閉じると共に、装置内雰囲気圧を0.5Paとし、十分に窒素ガスの排出がなされ、Arガスのみの装置内雰囲気となった後、TiとMと硼素からなる焼結体ターゲットを用いて表2に示される所定のパルススパッタ条件で、所定時間で高出力パルススパッタを行い、表3に示す本発明被覆エンドミル（以下、実施例という）1～16を製造した。

[0063] また、比較の目的で、これら基体1～2に対して、表4に示す条件で前記(a)～(d)の手順により下部層と被覆層を形成し、表5に示す比較被覆エンドミル（以下、比較例という）1～7を製造した。ただし、すべての基体に下部層を形成したわけではない（比較例5および6に下部層を成膜した）。

[0064] 以下の表において、「－」は該当するものがないことを示している。

[0065] [表1]

種 別		配 合 組 成 (質量%)					
		Co	TaC	NbC	Cr ₃ C ₂	VC	WCおよび不可避免的不純物
基 体	1	10.5	8.0	1.5	0.0	0.0	残
	2	8.0	0.0	0.0	0.6	0.4	残

[0066]

[表2]

種 別	基体 記号	下部層の成膜条件						被覆層の成膜条件										
		成膜ガス条件			基体 温度 (℃)	バイア ス電圧 (-V)	テーブ ル回転 速度 (r.p.m)	スパッタ条件			Arガス 圧力 (Pa)	基体 温度 (℃)	バイア ス電圧 (-V)	テーブ ル回転 速度 (r.p.m)	スパッタ条件			
		圧力 (Pa)	Arガス 比率 (体積%)	N ₂ ガス 比率 (体積%)				投入 電力 (W)	パルス 周波数 (Hz)	パルス 印加時 間 (μs)					投入 電力 (W)	パルス 周波数 (Hz)	パルス 印加時 間 (μs)	
実 施 例	1	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	500	60	3.0	Ti27V7B66	7000	1000	60	
	2	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	550	60	3.0	Ti31V3B66	6000	1200	60	
	3	1	0.6	67	33	500	2	6000	1000	100	0.5	500	50	1.0	Ti19Cr15B66	7500	800	80
	4	2	-	-	-	-	-	-	-	0.5	550	50	4.0	Ti32Cr2B66	7000	1000	60	
	5	2	-	-	-	-	-	-	-	0.5	550	60	2.0	Ti26Cr8B66	7500	800	60	
	6	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	500	50	1.0	Ti29Nb6B66	7000	1000	60	
	7	1	0.6	67	33	500	2	6000	1000	100	0.5	500	70	3.0	Ti22Nb12B66	6000	1200	100
	8	2	-	-	-	-	-	-	-	0.5	600	60	2.0	Ti19Zr15B66	6000	1200	60	
	9	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	450	60	4.0	Ti30Zr4B66	6500	800	80	
	10	1	0.6	67	33	500	2	6000	1000	100	0.5	500	60	3.0	Ti25Zr9B66	7000	1000	60
	11	1	0.6	67	33	500	2	6000	1000	100	0.5	550	60	2.0	Ti22W12B66	6000	1200	100
	12	2	-	-	-	-	-	-	-	0.5	500	70	2.0	Ti28W6B66	7000	800	60	
	13	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	500	60	4.0	Ti26W8B66	6000	1000	80	
	14	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	600	60	3.0	Ti27V4Cr3B66	7500	1200	60	
	15	2	0.6	67	33	500	2	6000	1000	100	0.5	600	70	2.0	Ti20Cr7W7B66	7000	1000	100
	16	1	-	-	-	-	-	-	-	0.5	550	50	2.0	Ti18V5Cr5W6B66	7000	1000	60	

[0067]

[表3]

種別	基体 記号	下部層 (TiN層)の 平均厚さ (μm)	Ti _{1-x} M _x By 層を含む 硬質被覆 層の平均 厚さ (μm)	元素M1	元素M2	元素M3	Ti _{1-x} M _x By層 のx (原子比)	x _{M1} /x (原子比) xM1は元素 M1の原子 比	x _{M2} /x (原子比) xM2は元素 M2の原子 比	x _{M3} /x (原子比) xM3は元素 M3の原子 比	Ti _{1-x} M _x By層 のy (原子比)	Δx	Γ (nm)	六方晶構造の柱状 結晶の面積割合 (%)	柱状結 晶粒の 平均結 晶粒幅 (μm)	柱状結 晶粒の 平均アス ペクト比 A	基体の 表面と のなす 角度の 平均値 θ (度)
実施例	1	1	-	V	-	-	0.20	1.0	-	-	2.4	0.06	8	85	0.06	3.2	6
	2	1	-	V	-	-	0.10	1.0	-	-	2.1	0.03	5	33	0.03	2.5	5
	3	1	0.4	Cr	-	-	0.45	1.0	-	-	1.8	0.09	18	85	0.09	5.6	13
	4	2	-	Cr	-	-	0.07	1.0	-	-	2.2	0.02	4	91	0.06	3.9	2
	5	2	-	Cr	-	-	0.25	1.0	-	-	1.9	0.06	10	89	0.09	4.4	7
	6	1	-	Nb	-	-	0.15	1.0	-	-	2.0	0.04	15	79	0.06	3.4	4
	7	1	0.8	Nb	-	-	0.34	1.0	-	-	1.6	0.07	6	33	0.03	1.9	7
	8	2	-	Zr	-	-	0.44	1.0	-	-	1.5	0.09	12	92	0.03	3.1	11
	9	1	-	Zr	-	-	0.13	1.0	-	-	2.4	0.03	2	88	0.12	4.1	4
	10	1	0.5	Zr	-	-	0.26	1.0	-	-	1.9	0.05	7	75	0.06	3.7	2
	11	1	0.2	W	-	-	0.36	1.0	-	-	1.4	0.07	14	33	0.04	3.2	7
	12	2	-	W	-	-	0.18	1.0	-	-	1.8	0.05	10	90	0.07	4.0	4
	13	1	-	W	-	-	0.25	1.0	-	-	1.6	0.06	3	85	0.05	3.1	5
	14	1	-	V	Cr	-	0.19	0.6	0.4	-	2.2	0.06	8	86	0.06	4.2	4
	15	2	0.8	Cr	W	-	0.42	0.5	0.5	-	1.7	0.09	11	33	0.01	2.3	13
	16	1	-	V	Cr	W	0.48	0.3	0.3	0.4	1.6	0.09	13	87	0.01	1.7	6

[0068]

[表4]

種 別	基体 記号	下部層の成膜条件						被覆層の成膜条件										
		成膜ガス条件			基体 温度 (℃)	バイア ス電圧 (-V)	テーク ル回転 速度 (r.p.m)	スパッタ条件			Arガス 圧力 (Pa)	基体 温度 (℃)	バイア ス電圧 (-V)	テーク ル回転 速度 (r.p.m)	スパッタ条件			
		圧力 (Pa)	Arガス 比率 (体積%)	N ₂ ガス 比率 (体積%)				投入 電力 (W)	パルス 周波数 (Hz)	パルス 印加時 間 (μs)					ターゲット組成	投入 電力 (W)	パルス 周波数 (Hz)	パルス 印加時 間 (μs)
比較 例	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	400	50	0.5	Ti30Cr20B50	4500	1000	60
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	450	30	2.0	Ti20Nb30B50	5000	1000	60
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	400	40	3.0	Ti12Nb22B66	5000	1200	60
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	500	40	2.0	Ti42W8B50	5000	800	80
	5	0.6	67	33	500	100	2	6000	1000	100	0.5	600	60	2.0	Ti34W16B50	6000	1000	60
	6	0.6	67	33	500	100	2	6000	100	100	0.5	500	30	3.0	Ti15W19B66	5500	1200	100
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	450	40	2.0	Ti22Nb6W6B50	4500	800	120

[0069]

[表5]

種別	基体 記号	下部層 (TiN層)の 平均厚さ (μm)	Ti _{1-x} M _x B _y 層を含む 硬質被覆 層の平均 厚さ (μm)	元素M1	元素M2	Ti _{1-x} M _x B _y 層 のx (原子比)	x _{M1} /x (原子比) xM1は元素 M1の原子 比	x _{M2} /x (原子比) xM2は元素 M2の原子 比	Ti _{1-x} M _x B _y 層 のy (原子比)	Δx	Γ (nm)	六方晶 構造の 柱状結 晶の面 積割合 (%)	柱状結 晶粒の 平均結 晶粒幅 K (μm)	柱状結 晶粒の 平均ア スペク ト比 A	基体の 表面と のなす 角度の 平均値 θ (度)
比較例	1	-	1.6	Cr	-	0.40	1.0	-	0.83	0.05	22	62	0.04	2.2	25
	2	-	3.2	Nb	-	0.60	1.0	-	0.87	0.10	13	81	0.05	1.7	20
	3	-	3.3	Zr	-	0.65	1.0	-	2.21	0.14	8	82	0.02	2.6	16
	4	-	5.9	W	-	0.16	1.0	-	0.74	0.02	9	89	0.02	2.4	8
	5	0.6	0.8	W	-	0.32	1.0	-	0.76	0.08	14	25	0.05	2.6	11
	6	0.3	1.7	W	-	0.55	1.0	-	1.62	0.12	6	64	0.03	1.8	15
	7	-	2.2	Nb	W	0.35	0.5	0.5	0.87	0.07	11	82	0.05	2.0	13

[0070] 次に、実施例 1 ～ 16、比較例 1 ～ 7 に対して、以下の切削試験を行い、その結果を表 6 に示す。

[0071] (切削試験)

被削材：Ti 基合金（質量％で、Ti－6％Al－4％V 合金）のブロック材

(幅 190 mm × 250 mm)

切削速度：80 m/min

回転速度：12732 min⁻¹

送り速度：1019 mm/min

軸方向切込み量 (a_p)：2.0 mm

径方向切込み量 (a_e)：0.2 mm

エンドミル刃外径：2 mm

[0072] 切削長 150 m（切削時間として 147 分に相当）まで切削し、逃げ面摩耗幅を測定し、チッピング発生の有無を観察した。

[0073] [表6]

種別		逃げ面 摩耗幅 (mm)	種別		寿命に至る 切削時間 (分)
実施例	1	0.08	比較例	1	75
	2	0.12		2	80
	3	0.11		3	95
	4	0.09		4	80
	5	0.07		5	75
	6	0.09		6	95
	7	0.13		7	80
	8	0.14			
	9	0.09			
	10	0.12			
	11	0.11			
	12	0.08			
	13	0.07			
	14	0.09			
	15	0.13			
	16	0.10			

[0074] 表 6 において、比較例の寿命に至る切削時間（分）とは、チッピング発生

が原因で寿命に至るまでの切削時間(分)を示している。

[0075] 表6に示す結果から明らかなように、実施例1～16は、Ti基合金の湿式切削試験であっても優れた耐クラック性および耐摩耗性を有していることがわかる。

これに対して、比較例1～7は、チッピングが発生し短時間の工具寿命であった。

[0076] 前記開示した実施の形態はすべての点で例示にすぎず、制限的なものではない。本発明の範囲は前記した実施の形態ではなく請求の範囲によって示され、請求の範囲と均等の意味、および範囲内でのすべての変更が含まれることが意図される。

符号の説明

[0077] 1 六方晶柱状晶粒 i

V i 六方晶柱状晶粒 i の最大垂直投影長さ

L i 六方晶柱状晶粒 i の最大水平投影長さ

C i 六方晶柱状晶粒 i の最大水平横断長さ

H i 六方晶柱状晶粒 i の長

K i 六方晶柱状晶粒 i の幅

θ i 六方晶柱状結晶粒 i が基体の表面の垂線となす角度

P 基体表面に垂直方向の位置（厚さ方向の位置）

M* Mの含有量

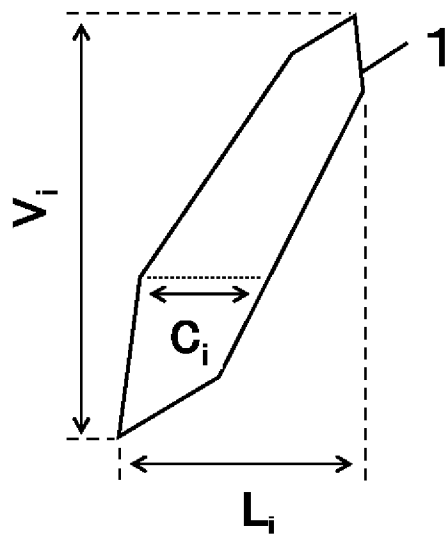
D 間隔

m 水平線（xの平均値）

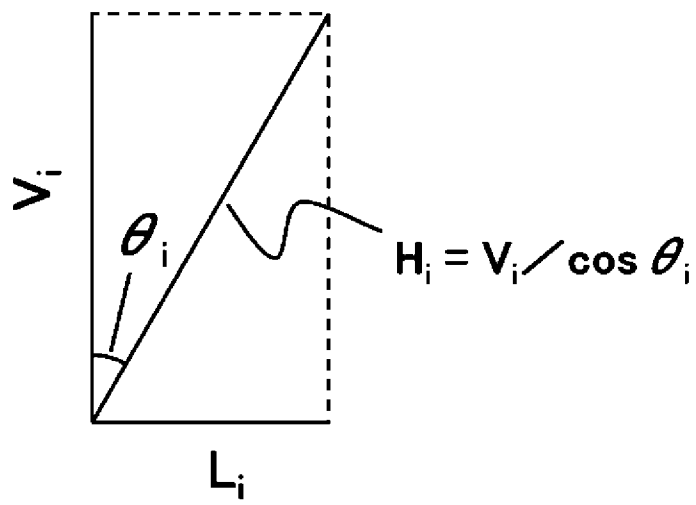
請求の範囲

- [請求項1] 基体と該基体の上に被覆層を有する表面被覆切削工具であって、
- (a) 前記被覆層は、 $0.5 \sim 5.0 \mu\text{m}$ の平均厚さの $\text{Ti}_{1-x}\text{M}_x\text{B}_y$ (MはZr、Hf、V、Nb、Ta、Cr、Mo、Wの1種以上、 x が $0.05 \sim 0.50$ 、 y が $1.0 \sim 2.5$)の硼化物層を有し、
- (b) 前記硼化物層は、その厚さ方向の全体にわたって前記 x が繰返しの変化を有し、
- (c) 前記 x の極大値の平均値と前記 x の極小値の平均値との差 Δx が $0.02 \sim 0.10$ であって、
- (d) 前記 x の極大値と前記 x の極小値の前記厚さ方向平均間隔 Γ が $2 \sim 20 \text{nm}$
- であることを特徴とする表面被覆切削工具。
- [請求項2] 前記Mは、Wを必ず含むことを特徴とする請求項1に記載の表面被覆切削工具。
- [請求項3] 前記被覆層の縦断面において六方晶構造の柱状結晶粒が存在し、その面積を S_{hex} 、それ以外の結晶構造の結晶粒の面積を S_{oth} としたとき、 $\{S_{\text{hex}} / (S_{\text{hex}} + S_{\text{oth}})\} \times 100$ が40%以上、100%以下であることを特徴とする請求項1に記載の表面被覆切削工具。
- [請求項4] 前記被覆層の縦断面において六方晶構造の柱状結晶粒が存在し、その平均結晶粒幅 K が $0.01 \mu\text{m}$ 以上 $0.10 \mu\text{m}$ 以下であって、平均アスペクト比 A が2.0以上5.0以下であり、前記基体の表面の垂線とのなす角度の平均値 θ が10度以内であることを特徴とする請求項1に記載の表面被覆切削工具。

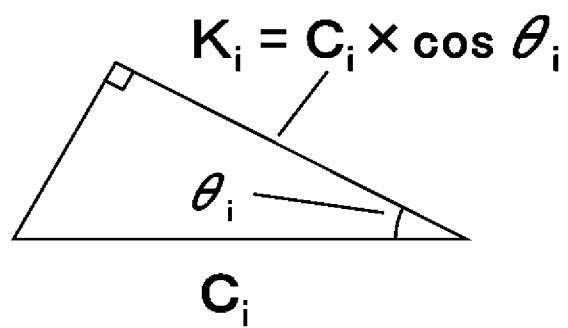
[図1]



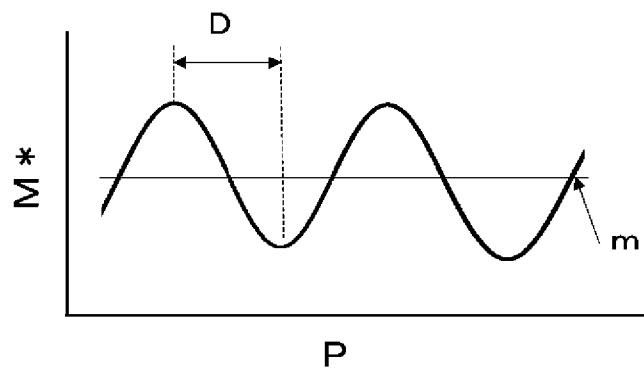
[図2]



[図3]



[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2023/021106

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**B23B 27/14**(2006.01)i; **B23C 5/16**(2006.01)i; **C23C 14/06**(2006.01)i

FI: B23B27/14 A; B23C5/16; C23C14/06 C

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B23B 27/14, 51/00; B23C 5/16; B23P 15/28; C23C 14/00- 14/58, 16/00- 16/56

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023

Registered utility model specifications of Japan 1996-2023

Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 7-205362 A (SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.) 08 August 1995 (1995-08-08) claim 1	1-4
A	WO 2020/075355 A1 (SUMITOMO ELECTRIC HARDMETAL CORP.) 16 April 2020 (2020-04-16) table 1, example 4	1-4
E, X	JP 2023-105884 A (MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION) 01 August 2023 (2023-08-01) claims 1-4, table 3	1-4



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

09 August 2023

Date of mailing of the international search report

22 August 2023

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)**3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915****Japan**

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.
PCT/JP2023/021106

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	7-205362	A	08 August 1995	(Family: none)	
WO	2020/075355	A1	16 April 2020	US 2020/0406364 A1 table 1, example 4 EP 3865234 A1 CN 112839759 A	
JP	2023-105884	A	01 August 2023	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B23B 27/14(2006.01)i; B23C 5/16(2006.01)i; C23C 14/06(2006.01)i FI: B23B27/14 A; B23C5/16; C23C14/06 C		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B23B 27/14, 51/00; B23C 5/16; B23P 15/28; C23C 14/00- 14/58, 16/00- 16/56 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922 - 1996年 日本国公開実用新案公報 1971 - 2023年 日本国実用新案登録公報 1996 - 2023年 日本国登録実用新案公報 1994 - 2023年 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）		
C. 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 7-205362 A（住友電気工業株式会社）08.08.1995（1995 - 08 - 08） 請求項1	1-4
A	WO 2020/075355 A1（住友電工ハードメタル株式会社）16.04.2020（2020 - 04 - 16） 表1, 実施例4	1-4
E, X	JP 2023-105884 A（三菱マテリアル株式会社）01.08.2023（2023 - 08 - 01） 請求項1-4, 表3	1-4
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技术水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了した日 09.08.2023	国際調査報告の発送日 22.08.2023	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 山本 忠博 3C 9531 電話番号 03-3581-1101 内線 3324	

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号
PCT/JP2023/021106

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	7-205362	A	08.08.1995	(ファミリーなし)	
WO	2020/075355	A1	16.04.2020	US 2020/0406364	A1
				TABLE1, Example4	
				EP 3865234	A1
				CN 112839759	A
JP	2023-105884	A	01.08.2023	(ファミリーなし)	